



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堅田 浩 TEL (03)3618 - 6500

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

親会社等の名称 株式会社大林組(コード番号: 1802) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.64%

米国会計基準採用の有無 有・~~(無)~~

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	89,710	16.1	1,571	30.9	1,525	30.5
16 年 3 月期	77,261	15.4	1,200	221.7	1,168	252.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	426	9.9	9.06	-	1.8	2.0	1.7
16 年 3 月期	387	-	8.21	-	1.7	1.5	1.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 5 百万円 16 年 3 月期 20 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 46,722,593 株 16 年 3 月期 46,750,491 株
 会計処理の方法の変更 有・~~(無)~~
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	76,972	23,193	30.1	496.54
16 年 3 月期	73,693	22,917	31.1	490.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 46,703,564 株 16 年 3 月期 46,738,618 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,072	1,395	798	5,518
16 年 3 月期	1,725	1,689	3,025	7,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	440	420
通期	87,500	1,150	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 71 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社5社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しています。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社他1社及び関連会社の高徳建設株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っています。また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っています。

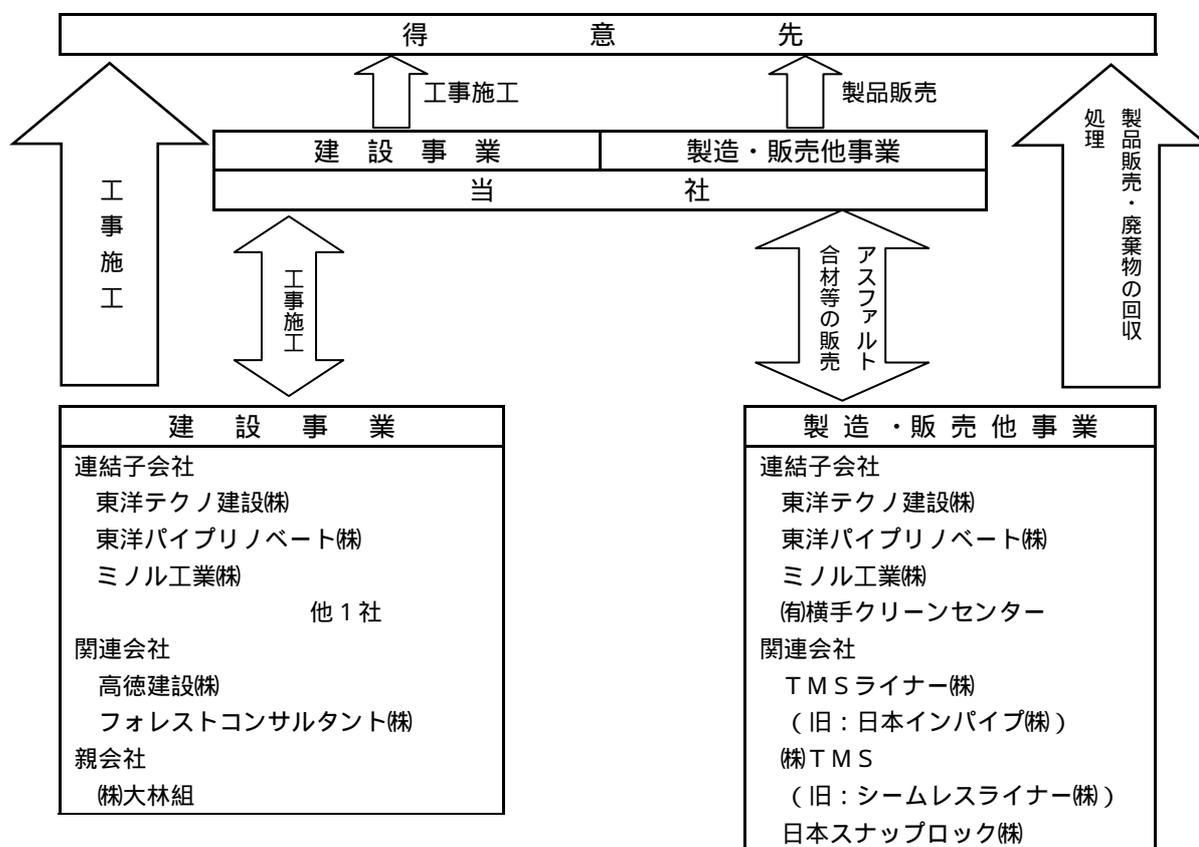
子会社の東洋パイプリノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っています。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、株式会社TMS、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っています。子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っています。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図るとともに、事業運営コストの削減を推進し、企業収益力を高め、活力ある企業を目指すことが重要課題と考えております。そして、「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であることが重要と考え、その実現に向けて、最終年度を平成20年3月期までとした中期経営計画において、工事受注高800億円、完成工事高770億円、製品売上高140億円などを達成することによって、経常利益15億円以上を目指します。

当計画では、道路建設業界を取り巻く市場環境が公共事業の縮減等でますます厳しくなる中で、従来の発想の継続では達成が困難なことから、経常利益15億円の創出に必要な「目標と施策」を部門別に、かつ可能な限り数値化して定め、絶えずPDCAを繰り返していくことで、この目標を達成する所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、随時、経営会議で迅速な意思決定をしております。さらに、本年6月の定時株主総会終結のときより、コーポレート・ガバナンスをより一層充実することを目的として、次の経営体制の改革を行う予定であります。

(1) 取締役会の改革及び執行役員制度の導入

- ・取締役会を活性化させ、意思決定のスピードアップを図るため、当社定款の取締役の員数を「18名以内」から「8名以内」に削減いたします。
- ・取締役会は、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行行為を監督します。
- ・業務執行機能の強化を図り、迅速かつ機動的な業務執行を行うため、取締役会の決議により執行役員を「25名以内」選任します。なお、執行役員と会社との関係は委任とし、その任期は1年とします。

(2) 退職慰労金制度の廃止

執行役員制度の導入に伴い役員報酬体系を見直すこととし、在任期間に連動した退職慰労金制度を本年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止のうえ、成果責任をより明確にした役員報酬制度に改めます。なお、本年6月の定時株主総会時点で在任する役員を対象に、退職慰労金の打ち切り支給の決議をいただき、同時点までの退職慰労金をそれぞれの役員の退任時に支給します。

次に、コンプライアンスの面では、当社の企業倫理要綱に従い、「企業倫理委員会」において企業活動全般についての法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、「業務行動指針」を定めて、社内の企業倫理の定着に努めています。さらに、内部通報制度及び危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な対応を行うこととしております。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時、適切な情報開示に取り組んでおります。

6．親会社等に関する事項

株式会社大林組（上場取引所：東・大・名・福）は、当社の発行済株式総数の40.04%を保有しており、財務諸表等規則第8条4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

当社と同社とは建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、大林組グループ全体の業績に資するために緊密な関係を維持していく方針であります。

7．その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出に弱い動きが見られるものの製造業を中心に設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少いたしました。民間工事が増加いたしましたので、受注環境にはやや明るさもみられました。

このような状況の下におきまして、当社グループは受注量と利益の確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ7.0%増の約843億円、売上高は16.1%増の約897億円を計上することができました。

利益につきましては、前連結会計年度に比べて利益率は低下したものの、売上高が増加しましたので売上総利益は約3千万円増の約68億4千万円となりました。また、一般管理費が前連結会計年度に比べ約3億3千万円減少したため、経常利益は前連結会計年度に比べ約3億5千万円増の約15億2千万円となりました。また、当社において売却することとなった事業用土地を販売用不動産に移管するにあたり評価損約4億6千万円を特別損失に計上いたしましたので、当期純利益約4億2千万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は約712億円で、完成工事高は約766億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
防衛施設庁 国土交通省関東地方整備局	東千歳(16)整備場(B)新設土木工事	北海道
日本道路公団	幡ヶ谷電線共同溝工事	東京都
四日市港管理組合	関越自動車道小千谷～長岡 JCT 間舗装災害復旧工事	新潟県
日本道路公団	平成16年度起(北)第12号霞ヶ浦地区北ふ頭土地造成事業コンタクト舗装工事(その2)	三重県
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道(紀勢線)勢和舗装工事	三重県
国土交通省中国地方整備局	42号毛見地区電線共同溝設置工事	和歌山県
	志戸坂峠道路篠坂トンネル舗装工事	鳥取県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良工事	北海道
成田国際空港株式会社	貨物地区I7 [°] の舗装改修工事(第5工区)	千葉県
日本道路公団	東海北陸自動車道美並舗装工事	岐阜県
中部国際空港株式会社	I7 [°] の舗装工事(その2)	愛知県
日本道路公団	第二名神高速道路大津草津インターチェンジ舗装工事	滋賀県
神戸市	垂水跡 [°] -ツカ [°] -デン整備工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	国道191号新地西町電線共同溝工事	山口県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、製造・販売体制の見直しに取り組んだ結果、製品売上高は前期に比べ0.7%増の約130億円となりましたものの、製品売上総利益は、アスファルト価格上昇によるコストアップの製品価格への転嫁が進まず、前連結会計年度に比べ21.7%減の約7億5千万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油高が懸念されますが、世界経済の着実な回復に伴って、景気は底堅いものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、今後も公共工事は低調に推移する中、価格と品質で総合的に優れた調達を目指す「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されるなど、従来にも増して企業としての総合力を問われることになると考えられます。

当社グループといたしましては、このような情勢の下で、営業・施工・製品・技術等の各部門が切磋琢磨し、これらの相乗効果により、絶えず成長する企業を目指すべく策定した向こう3カ年の中期経営計画を着実に実行し、安定した利益計上に努める所存であります。

また、絶えず成長する企業であるために、取締役会を活性化させて迅速な意思決定と監督機能を強化することを目的に、取締役を減員し、現場の実情を十分に把握した執行役員を置くことにより、経営計画の達成に向け、効率的かつ機動的な経営を目指して行く所存であります。

通期(平成18年度3月期)の連結業績につきましては、売上高875億円、経常利益11億5千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約10億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約13億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約7億円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約55億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

下半期での売上高の増加に伴う売上債権の増加のため、営業活動によるキャッシュ・フローは約10億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約17億円のプラス)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約13億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約16億円のマイナス)

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済を行いました但し新規に短期借入を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約7億円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：約30億円のマイナス)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.6	29.5	28.2	31.1	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	11.2	10.5	15.1	17.3
債務償還年数 (年)	-	-	9.9	5.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	16.2	16.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

（注）当連結会計年度の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	5,518		7,186		1,667
受取手形・完成工事未収入金等	35,917		30,453		5,463
有価証券	-		19		19
未成工事支出金等	9,975		10,243		267
販売用不動産	1,312		-		1,312
繰延税金資産	1,271		743		528
その他	1,396		1,412		16
貸倒引当金	117		161		43
流動資産合計	55,274	71.8	49,897	67.7	5,377
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,019		3,038		19
機械・運搬具	2,417		2,027		389
工具器具・備品	190		232		42
土地	11,284		12,945		1,661
建設仮勘定	46		53		6
有形固定資産計	16,958	22.0	18,297	24.8	1,339
無形固定資産	362	0.5	339	0.5	23
投資その他の資産					
投資有価証券	924		907		17
繰延税金資産	2,147		2,674		527
長期保証金	652		687		35
その他	1,917		2,567		650
貸倒引当金	1,264		1,678		414
投資その他の資産 計	4,376	5.7	5,158	7.0	781
固定資産合計	21,697	28.2	23,795	32.3	2,098
資産合計	76,972	100	73,693	100	3,279

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	31,927		29,272		2,654
短期借入金	9,600		6,850		2,750
未払法人税等	176		72		103
未成工事受入金	2,771		4,284		1,513
完成工事補償引当金	68		51		16
その他	2,415		2,470		54
流動負債合計	46,958	61.0	43,002	58.4	3,956
固定負債					
長期借入金	1,000		2,800		1,800
繰延税金負債	5		3		1
再評価に係る繰延税金負債	1,204		775		428
退職給付引当金	4,293		3,932		361
役員退職慰労引当金	314		259		54
その他	3		3		-
固定負債合計	6,820	8.9	7,773	10.5	953
負債合計	53,778	69.9	50,775	68.9	3,003
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,293	8.2	6,293	8.5	-
資本剰余金	6,095	7.9	6,095	8.3	-
利益剰余金	8,841	11.5	9,187	12.5	345
土地再評価差額金	1,761	2.3	1,134	1.5	627
その他有価証券評価差額金	222	0.3	220	0.3	1
自己株式	23	0.1	15	0.0	8
資本合計	23,193	30.1	22,917	31.1	275
負債、少数株主持分及び資本合計	76,972	100	73,693	100	3,279

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
売上高	89,710	100	77,261	100	12,448
売上原価	82,865	92.4	70,453	91.2	12,411
売上総利益	6,845	7.6	6,808	8.8	37
販売費及び一般管理費	5,274	5.9	5,608	7.3	333
営業利益	1,571	1.7	1,200	1.5	370
営業外収益					
受取利息	2		8		5
受取配当金	5		8		3
有価証券売却益	3		7		4
手数料収入	13		-		13
技術指導料	8		-		8
持分法による投資利益	5		20		15
その他	29		70		40
営業外収益 計	68	0.1	115	0.2	47
営業外費用					
支払利息	90		119		29
その他	24		27		3
営業外費用 計	114	0.1	147	0.2	33
経常利益	1,525	1.7	1,168	1.5	356
特別利益					
固定資産売却益	27		53		25
投資有価証券売却益	-		47		47
貸倒引当金戻入益	43		76		32
その他	8		23		15
特別利益 計	80	0.1	200	0.3	120
特別損失					
前期損益修正損	-		100		100
固定資産廃却・除却損	121		139		18
固定資産評価損	468		-		468
債権譲渡損	-		83		83
事務所他撤去費用	-		59		59
会員権等評価損	-		44		44
その他	31		25		5
特別損失 計	620	0.7	453	0.6	166
税金等調整前当期純利益	984	1.1	915	1.2	69
法人税、住民税及び事業税	129	0.1	117	0.2	12
法人税等調整額	428	0.5	410	0.5	18
少数株主損益	-	-	-	-	-
当期純利益	426	0.5	387	0.5	38

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,095		6,095
資本剰余金期末残高		6,095		6,095
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,187		8,806
利益剰余金増加高				
当期純利益	426	426	387	387
利益剰余金減少高				
株主配当金	140		-	
役員賞与金	3		6	
土地再評価差額金取崩額	627	771	-	6
利益剰余金期末残高		8,841		9,187

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984	915
減価償却費	1,108	1,081
貸倒引当金の減少()額	308	1,050
退職給付引当金の増加額	361	39
会員権等評価損	5	44
固定資産評価損	468	-
受取利息及び受取配当金	8	17
支払利息	90	119
売上債権の増加()・減少額	5,168	6,888
未成工事支出金等の増加()・減少額	215	3,384
仕入債務の増加・減少()額	2,654	2,349
未成工事受入金の減少()額	1,513	47
未納付消費税等の増加・減少()額	235	199
その他	83	122
小 計	959	1,916
利息及び配当金の受取額	8	17
利息の支払額	96	109
法人税等の支払額	24	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	21	8
投資有価証券の売却による収入	14	574
有形固定資産の取得による支出	1,630	2,234
有形固定資産の売却による収入	117	116
その他の投資による支出	312	418
その他の投資による収入	437	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()額	2,750	1,090
長期借入による収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	1,800	2,925
自己株式の取得による支出	8	4
配当金の支払額	143	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の減少()額	1,667	2,999
現金及び現金同等物期首残高	7,186	10,186
現金及び現金同等物期末残高	5,518	7,186

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

全ての子会社（5社）を連結している。
 主要な子会社は次のとおりである。
 東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリノベート(株)、ミノル工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

全ての関連会社（5社）について持分法を適用している。
 主要な関連会社は次のとおりである。
 フォレストコンサルタント(株)、(株)TMS、TMSライナー(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金及び

販売用不動産

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

社内管理規程に従い、金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって、有効性の判定に代えている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、「未成工事支出金等」に含めて表示していた「販売用不動産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。

なお、前連結会計年度の「販売用不動産」の金額は9百万円である。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。

なお、前連結会計年度における「手数料収入」及び「技術指導料」の金額はそれぞれ、10百万円、9百万円である。

2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。

3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「債権譲渡損」(当連結会計年度0百万円)「事務所撤去費用」(当連結会計年度4百万円)及び「会員権等評価損」(当連結会計年度5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。

[追加情報]

(外形標準課税)

当社においては実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。

(事業用土地の保有目的の変更)

当社においては事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したため、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」勘定より「販売用不動産」勘定に振り替えている。

固定資産評価損額	468百万円(特別損失に計上)
「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
16,836百万円	16,955百万円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(イ) 担保に供している資産

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建 物	9 百万円	1 0 百万円
土 地	5 9 百万円	6 0 百万円
計	6 9 百万円	7 0 百万円

(ロ) 上記に対応する債務はない。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	9 6 百万円	9 1 百万円

4. 当社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
5. 受取手形割引高	4 0 8 百万円	5 4 8 百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 46,818,807 株である。		
7. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式 115,243 株である。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	2, 3 6 3 百万円	2, 6 7 0 百万円
退職給付費用	2 0 9 百万円	1 4 0 百万円
貸倒引当金繰入額	3 5 百万円	1 0 7 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 3 百万円	6 3 百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	2 1 2 百万円	2 0 3 百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金 預 金 勘 定	5, 5 1 8 百万円	7, 1 8 6 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	5, 5 1 8 百万円	7, 1 8 6 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,650	13,060	89,710	-	89,710
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4,509	4,514	(4,514)	-
計	76,655	17,570	94,225	(4,514)	89,710
営業費用	73,631	17,053	90,685	(2,545)	88,139
営業利益	3,023	516	3,540	(1,969)	1,571
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	47,814	17,536	65,351	11,620	76,972
減価償却費	294	730	1,025	82	1,108
資本的支出	166	1,573	1,739	57	1,797

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,293	12,968	77,261	-	77,261
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4,134	4,140	(4,140)	-
計	64,299	17,102	81,402	(4,140)	77,261
営業費用	61,605	16,682	78,288	(2,226)	76,061
営業利益	2,693	420	3,114	(1,913)	1,200
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	43,413	15,475	58,889	14,803	73,693
減価償却費	301	678	979	101	1,081
資本的支出	195	1,856	2,052	179	2,232

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
製造・販売他事業: アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,970百万円、前連結会計年度1,913百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は、11,911百万円、前連結会計年度は、15,136百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

（関連当事者との取引）

（当連結会計年度）（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員の兼任等	事実上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 40.64	% -	兼任 1人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注	16,425	完成工事未収入金	7,993			
不動産の賃借	129	工事未払金	437					
技術指導料	8	未成工事受入金	485					

（注）1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

（前連結会計年度）（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員の兼任等	事実上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 41.26	% -	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注	11,751	完成工事未収入金	4,811			
不動産の賃借	134	工事未払金	146					
				未成工事受入金	57			

（注）1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	531百万円	569百万円
退職給付引当金	1,543百万円	1,198百万円
役員退職慰労引当金	127百万円	105百万円
貸倒引当金	199百万円	496百万円
固定資産評価損	615百万円	-
その他有価証券評価差額金	-	0百万円
繰越欠損金	525百万円	1,183百万円
その他	154百万円	206百万円
繰延税金資産小計	3,698百万円	3,759百万円
評価性引当額	86百万円	148百万円
繰延税金資産合計	3,612百万円	3,611百万円
繰延税金負債		
土地評価益	29百万円	29百万円
固定資産圧縮積立金	10百万円	10百万円
その他有価証券評価差額金	152百万円	151百万円
その他	6百万円	4百万円
繰延税金負債合計	199百万円	197百万円
繰延税金資産の純額	3,412百万円	3,414百万円

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2 0	2 0	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2 0	2 0	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2 0	2 0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3 1 0	6 8 5	3 7 5
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3 1 0	6 8 5	3 7 5
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1	1	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1	1	-
合 計	3 1 1	6 8 6	3 7 5

その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1 3	3	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 121百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	-

（前連結会計年度）（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	320	693	373
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	320	693	373
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3	1	1
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3	1	1
合 計	323	695	371

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
575	54	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	19	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	19	-	-	-

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社1社は総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	8,442	8,423
ロ. 年金資産	4,177	4,288
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,264	4,135
ニ. 未認識数理計算上の差異	28	203
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	4,293	3,932
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	4,293	3,932

(注) 連結子会社ミノル工業株式会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、同社の抛出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記年金資産には含めていない。

なお、標準給与月額割合により計算した年金資産の額は、当連結会計年度は、55百万円であり、前連結会計年度は、49百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	367	407
ロ. 利息費用	210	217
ハ. 期待運用収益	107	102
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	121	143
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	93
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	592	573

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した期から 5年で定額償却	それぞれ発生した期から 5年で定額償却

(重要な後発事象)

当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、平成18年3月期に特別利益として88百万円を計上する見込みである。

生産・受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	71,292	65,927
製造・販売他事業	13,060	12,928
合計	84,353	78,856

(2) 売上実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	76,650	64,293
製造・販売他事業	13,060	12,968
合計	89,710	77,261

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。